

6. 平成20年度予算に向けた事業評価実施状況の概要

《事業評価実施状況》

1. 新規事業採択時評価について

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成20年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
- 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
- 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。
- 注5：個別箇所です予算内示があった事業のみを掲載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
木曾川水系連絡導水路事業 中部地方整備局 独立行政法人水資源機構	890	1,472	<p>【内訳】 異常渇水時における緊急水の補給に関する便益 1,472億円</p> <p>【主な根拠】 同等の貯水容量4千万m3を持つダム及び代替導水路に要する費用</p>	876	1.7	<p>・ 渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、河川環境の改善を行うことができる。</p> <p>・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋시에係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。</p>

【ダム事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
最上小国川ダム建設事業 山形県	70	105	<p>【内訳】 被害防止便益 105億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：5戸 年平均浸水軽減面積：9ha</p>	65	1.6	<p>・ 平成18年12月の洪水では、赤倉地点で155m³/sの流量を記録し、計8戸の床上・床下浸水が発生している等、近年においても被害が多発。</p> <p>・ 赤倉地区における洪水発生時には、多数の宿泊客、従業員の避難を余儀なくされ、甚大な影響を受ける。</p>

【海岸事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	294	2,164	<p>【内訳】 侵食防護便益：441億円 浸水防護便益：1,723億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：106ha 浸水防護面積：424ha 浸水防護戸数：507戸</p>	225	9.6	<p>・宮崎海岸は約40年間で平均約40m(最大90m)の砂浜が侵食された。</p> <p>・侵食が進行した場合には、背後のツ葉有料道路の流失や宮崎市北端部の浸水被害の発生等、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・また、白砂青松の良好な景観やアカウミガメの産卵地の喪失が懸念される。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>
新潟港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 北陸地方整備局	502	2,272	<p>【内訳】 侵食防護便益：490億円 浸水防護便益：1,782億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積：56ha 浸水防護面積：229ha 浸水防護戸数：8,567戸</p>	575	4.0	<p>・災害時の拠点となる新潟市消防本部、警察署等の浸水被害を防止することができる。</p> <p>・当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸であり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れることが見込まれる。</p> <p>・シンポジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。</p>
下関港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 九州地方整備局	135	1,767	<p>【内訳】 浸水防護便益：1,767億円</p> <p>【主な根拠】 浸水防護面積：423ha 浸水防護戸数：4,081戸</p>	111	15.9	<p>・当該地域は関門航路に隣接しており、護岸の崩壊を防止することで、港湾の国際海上輸送機能を確保することができる。</p> <p>・高潮襲来時に防災拠点となる避難所(学校、公民館等)、病院(関門医療センター)等の浸水被害を防止することができる。</p> <p>・国道9号沿いは国道事業と連携して実施することで供用効果が早期に発現される。</p>

【道路・街路事業】
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
京王電鉄京王線連続立体交差事業 (代田橋駅～八幡山駅付近) 東京都	1,020	1,185	【内訳】 移動時間短縮便益 : 1,101億円 走行経費減少便益 : 81億円 交通事故減少便益 : 3億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 : 約29万台時/日	465	2.5	・踏切16箇所(うち開かずの踏切16箇所)を除却することにより、地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。 ・歩行者及び自転車交通の利便性、安全性の向上が図られる。
西武鉄道新宿線連続立体交差事業 (中井駅～野方駅付近) 東京都	600	741	【内訳】 移動時間短縮便益 : 686億円 走行経費減少便益 : 46億円 交通事故減少便益 : 9億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 : 約28万台時/日	340	2.2	・踏切9箇所(うち開かずの踏切7箇所)を除却することにより、地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。 ・歩行者及び自転車交通の利便性、安全性の向上が図られる。
京阪電鉄京阪本線連続立体交差事業 (香里園駅～枚方公園駅付近) 大阪府	900	905	【内訳】 移動時間短縮便益 : 870億円 走行経費減少便益 : 23億円 交通事故減少便益 : 12億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 : 約30万台時/日	519	1.7	・踏切21箇所(うち開かずの踏切20箇所)を除却することにより、地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。 ・歩行者及び自転車交通の利便性、安全性の向上が図られる。

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
小名浜港 東港地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	305 [295]	1,003	【内訳】 輸送コストの削減便益： 1,003.3億円 その他の便益：0.1億円 【主な根拠】 平成26年予測取扱貨物量：175 万トン/年	256	3.9	・低廉な原燃料の調達が可能となり、背後圏企業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・当地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	221 [161]	723	【内訳】 輸送コストの削減便益：656.5 億円 震災時における輸送コスト削減 便益：33.9億円 震災時における施設被害の回避 便益：28.5億円 その他の便益：4.3億円 【主な根拠】 平成28年予測取扱貨物量：23万 TEU/年	203	3.6	・コンテナ貨物の需要の増加や 基幹航路の大型化に対応すること で、物流機能の高度化・効率化 が促進され、地域産業の国際 競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送効率化によ り、CO2及びNOXの排出量が軽減 される。
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業 近畿地方整備局	80 [71]	286	【内訳】 震災時における住民等の被害の 軽減による便益：120.1億円 交流機会の増加便益：166.0億 円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：61万人	73	3.9	・震災時において、緊急物資輸 送のための広域的な拠点が確保 されることから、地域住民の生 活の不安の解消が図られる。 ・港湾緑地の整備により、樹木 等によるCO2の吸収により、地球 温暖化が軽減される。
水島港 玉島地区 多目的国際ターミナル・臨港道路整 備事業 中国地方整備局	470 [460]	1,499	【内訳】 輸送コストの削減便益：542.5 億円 震災時における輸送コスト削減 便益：0.7億円 震災時における施設被害の回避 便益：4.3億円 走行時間短縮便益：899.1億円 走行経費減少便益：36.8億円 交通事故減少便益：2.7億円 その他の便益：12.5億円 【主な根拠】 平成27年取扱貨物量：(コンテ ナ)5.8万TEU/年、(一般貨 物)14万トン/年 平成27年予測交通量：13,968台	388	3.9	・水島港周辺における物流機能 の高度化・効率化が促進され、 地域産業の国際競争力の向上を 図ることができる。 ・水島港背後の道路の渋滞が解 消されることにより、騒音が軽 減され、周辺環境が改善され る。 ・港湾貨物の輸送効率化によ り、CO2及びNOXの排出量が軽減 される。

※[]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		B/C
		便益の内訳及び主な根拠				
椎名町駅総合改善 事業 第3セクター等公 的主体	22	36	【内訳】 利用者便益：29億円 社会的便益：7億円 【主な根拠】 平成18年度 椎名町駅乗降人員：18,912人/ 日	22	1.7	・エレベーターの設置による駅 内外のバリアフリー化 ・橋上駅舎化による踏切混雑の 解消

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による 評価		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C	事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
		便益の内訳及び主な根拠						
新潟第2地方合同 庁舎(Ⅱ期)	67	97	計画延べ床面積： 21,527㎡ ・建物性能の向上：97億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：21,527㎡) ・環境への配慮：0.08億円 (CO2削減：207,419kg-C/年)	86	1.1	116 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
多治見税務署	7	11	計画延べ床面積： 2,715㎡ ・建物性能の向上：11億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：2,715㎡) ・環境への配慮：0.01億円 (CO2削減：24,081kg-C/年)	11	1.1	111 点	133 点	・土地区画整理事業 の施行地内にあり、 早急に転移する必要 がある。また、庁舎 の老朽・狭隘が生じ ている。
盛岡第2地方合同 庁舎	39	46	計画延べ床面積： 11,344㎡ ・建物性能の向上：46億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：11,344㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：70,064kg-C/年)	42	1.1	131 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
仙台第1地方合同 庁舎(増築棟)	114	181	計画延べ床面積： 36,689㎡ ・建物性能の向上：181億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：36,689㎡) ・環境への配慮：0.02億円 (CO2削減：55,840kg-C/年)	149	1.2	125 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
立川地方合同庁舎	74	107	計画延べ床面積： 18,986㎡ ・建物性能の向上：107億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：18,986㎡) ・環境への配慮：0.04億円 (CO2削減：98,048kg-C/年)	88	1.2	127 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。

甲府地方合同庁舎	67	74	計画延べ床面積： 16,226㎡ ・建物性能の向上：74億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：16,226㎡) ・環境への配慮：0.06億円 (CO2削減：143,760kg-C/年)	67	1.1	121 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
長岡地方合同庁舎	20	30	計画延べ床面積： 7,421㎡ ・建物性能の向上：30億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：7,421㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：66,112kg-C/年)	29	1.1	108 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
大津地方合同庁舎	74	78	計画延べ床面積： 19,339㎡ ・建物性能の向上：78億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：19,339㎡) ・環境への配慮：0.1億円 (CO2削減：224,302kg-C/年)	78	1.0	133 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
武生地方合同庁舎	18	24	計画延べ床面積： 6,780㎡ ・建物性能の向上：24億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：6,780㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：67,792kg-C/年)	21	1.1	132 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
広島地方合同庁舎 5号館	74	91	計画延べ床面積： 23,172㎡ ・建物性能の向上：91億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：23,172㎡) ・環境への配慮：0.09億円 (CO2削減：221,152kg-C/年)	85	1.1	101 点	146 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
高知第2地方合同 庁舎	28	36	計画延べ床面積： 9,554㎡ ・建物性能の向上：36億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：9,554㎡) ・環境への配慮：0.05億円 (CO2削減：114,368kg-C/年)	31	1.2	115 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
長崎第2地方合同 庁舎	12	17	計画延べ床面積： 4,603㎡ ・建物性能の向上：17億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：4,603㎡) ・環境への配慮：0.02億円 (CO2削減：54,288kg-C/年)	15	1.1	132 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。
鹿児島港湾合同庁 舎	12	22	計画延べ床面積： 4,348㎡ ・建物性能の向上：22億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：4,348㎡) ・環境への配慮：0.04億円 (CO2削減：80,016kg-C/年)	19	1.2	129 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。

中央合同庁舎第8号館	209	237	計画延べ床面積： 51,969㎡ ・建物性能の向上：237億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：51,969㎡) ・環境への配慮：0.23億円 (CO2削減：614,432kg-C/年)	215	1.1	120 点	146 点	・「国有財産の有効 活用に関する報告 書」の内容を踏ま え、東京23区内庁 舎の移転・再配置、 集約合同化を図る。
東雲合同庁舎	118	87	計画延べ床面積： 20,950㎡ ・建物性能の向上：87億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：20,950㎡) ・環境への配慮：0.11億円 (CO2削減：278,476 kg-C/年)	80	1.1	120 点	133 点	・「国有財産の有効 活用に関する報告 書」の内容を踏ま え、東京23区内庁 舎の移転・再配置、 集約合同化を図る。
西ヶ原研修合同庁舎	115	136	計画延べ床面積： 管理・研修棟他 31,685㎡ ・建物性能の向上：135億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：31,685㎡) ・環境への配慮：0.12億円 (CO2削減：293,824kg-C/年)	128	1.1	120 点	133 点	・「国有財産の有効 活用に関する報告 書」の内容を踏ま え、東京23区内庁 舎の移転・再配置、 集約合同化を図る。
大井合同庁舎	91	93	計画延べ床面積： 23,825㎡ ・建物性能の向上：93億円 (耐震安全性を確保した庁舎 整備：23,825㎡) ・環境への配慮：0.16億円 (CO2削減：370,234kg-C/年)	88	1.1	120 点	133 点	・「国有財産の有効 活用に関する報告 書」の内容を踏ま え、東京23区内庁 舎の移転・再配置、 集約合同化を図る。

※ 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標
計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標
(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
中型巡視船 350トン型 建造(4隻) 海上保安庁	98	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、三大湾等の湾口における監視警戒体制等の強化を図ることができる。

2. 再評価について

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況は以下のとおりである。

【平成20年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業	約 78事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 58事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 39事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 95事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業	約 12事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 19事業	年度内に評価完了予定
砂防事業等		
直轄事業	約 13事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 44事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	約 3事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 24事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業	約 7地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業	約 50地区	年度内に評価完了予定
都市再生推進事業 (都市防災総合推進事業)	約 1地区	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 9事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 39事業	年度内に評価完了予定
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
都市公園事業	約 69箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約 193箇所	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 7箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅整備事業	約 11件	年度内に評価完了予定
住宅市街地基盤整備事業	約 35件	年度内に評価完了予定
住宅市街地総合整備事業	約 26件	年度内に評価完了予定

注) 補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

【中止する事業】

男川ダム建設事業(愛知県)、村松ダム建設事業(長崎県)

3. 完了後の事後評価について

国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会を活用し、完了後の事後評価を平成15年度から本格実施している。完了後の事後評価の実施状況は以下のとおりである。

【平成19年度における完了後の事後評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	完了後の事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 28事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 13事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 7事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 11事業	年度内に評価完了予定
新幹線鉄道事業		
公団等施行事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 26事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業	約 12事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設整備事業	約 2事業	年度内に評価完了予定

注) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

《事業評価の向上に向けた取り組み》

従来から個別事業の評価においては、費用便益分析に加え貨幣換算が困難な効果等も考慮しているものの、今後もアカウントビリティ向上の観点から、より一層の評価システムの向上を図るべく努力する。